

海外レポート

空前の反トランプデモ 女性は大統領を許さない

就任式翌日の「ウーマンズマーチ」は何を予告したか

ワシントンで50万、全米で100万
全世界で470万

アメリカでトランプ新大統領の就任式が行われた翌日の1月21日、就任式をはるかに上回る規模でトランプ新大統領に抗議する集会・デモがアメリカだけではなく世界中で取り組みました。日本経済新聞の電子版はその様子を次のように報じました。

「トランプ米大統領が就任した翌日の21日、女性を中心とする抗議デモが世界各地に広がった。米国の首都ワシントンでは想定約2倍の約50万人が参加し、全米のデモ参加者は100万人を超えたもよう。ロンドンやパリなどでもデモが行われ、参加者は女性に差別的な発言を繰り返してきたトランプ氏に抗議の声を上げた」（1月22日）。

「ワシントンポスト」や「ニューヨークタイムズ」など米紙はこの「ウーマンズマーチ」について詳細に報じています。

予想をはるかに超える規模となったことが各報道記事から伝わってきます。ワシントンでの行動は呼びかけ団体が20万人規模を想定していたが、実際にはそれをはるかに上回る50万人を超えたとされています。ニューヨークタイムズはニューヨーク市での参加者を40万人超、ポストンで17万5千とし、シカゴでは25万人というシカゴトリビューンの報道を紹介しています。

人数だけではなく、例えばフィラデルフィアでデモ参加者が橋いっばいに膨れ上がり、ケンタッキーのレキシントンでは道路が通行できなくなり、ロサンゼルスでは急激に増える参加者

の群れの対応してサイドストリートが閉鎖されたとされ、ロサンゼルス警察の警部の「我々は最大限デモ参加者の便宜をはかっている。（多数の参加者で）すべての通りに無理やり入り込もうとするからだ」というコメントを紹介しています（「ワシントンポスト」）。

一人の女性の フェイスブック発信から始まった

トランプ新大統領に対する抗議行動はアメリカ国内にとどまっていません。朝日新聞は抗議行動が80カ国670カ所で取り組み470万人が参加したという主催団体の報告を紹介。世界中に広がったことを報じています。

前日のワシントンでの大統領就任式の参加者数は報道によると25万人とされています。トランプ大統領の側はこれを過小な数字として非難していますが、各メディアが報じている映像でトランプ氏の就任式とオバマ大統領の就任式と比べると参加者数ははるかに少ないことは歴然としています。これを圧倒的に上回る21日の「ウーマンズマーチ」のワシントン50万、全米で100万のパワーはどこから生まれたのか。

この取り組みは2016年11月9日、大統領選挙の翌日にハワイ在住の女性がワシントンでのデモ行進をフェイスブックで友人に誘いかけたことから始まりました。ハワイ在住の女性テレサ・シュークさんが大統領選挙の翌日（2016年11月9日）フェイスブックで呼びかけました。40人の友人にワシントンでデモ行進することを呼びかけた彼女が翌朝目が覚めると10000人がグループに参加してきて、10000人が関心があるとしてき

ていました（「ロサンゼルスタイムズ」1月22日電子版）。同様のフェイスブックのページがニューヨークなど他でもつくられ急速に賛同者が膨れ上がり、大きな運動の流れができました。

デモ行進・集会の取り組みは全米に拡大し、さらにグローバルな取り組みへと広がりました。「ウーマンズマーチ・グローバル」のインターネットサイトでは昨年（2016年）12月31日の「ドナルド・トランプの勝利は女性の権利確立を求めるグローバルなデモ行進に火をつけた」という英紙「ガーディアン」の記事から始まり、直前の今年1月20日にいたるまでのメディアの記事を紹介しています。

「ピンクの海」＝「プッシー・ハット」が示す女性の訴え

運動が急激に広がったその核になっているのは何か。象徴的なのは多くのデモ参加者が着用しているピンクの帽子です。この帽子は正式にプッシー・ハットと名付けられていて、「プッシー・ハット プロジェクト」というインターネットサイトが呼びかけていたものです。同サイト「プッシー・ハット プロジェクト」は「デモ行進の場だけではなく、その『プッシー・ハット』を作った人の訴えをも反映させるためにピンクの海を作り出すことをめざした」と述べて、集会を上空から写した当日の写真を掲示しています。

写真ではこのハットを着用した参加者がまさにピンクの海のように会場を埋めています。「ニューヨークタイムズ」はニューヨークのマンハッタン五番街について「ピンクの帽子の流れる川のようになった」と報じています。ところでなぜ「プッシー・ハット」なのか。この言葉に抵抗を抱く人もあるでしょう。プッシー（pussy）という言葉は子猫という意味もありますが、女性の性器を意味する俗語です。日本のメディアでは今回のウーマンズマーチの報道に際してもあまり見かけません。インターネット新聞「ハフィントン・ポスト」の日本語版にニューヨーク在住のジャーナリスト津山恵子さんが「『プッシー』を公用語にした反トランプデモ」という現地ルポを掲載しています。その中で津山さんは「ワシントンの中心街は、見渡す限り、

ピンクの毛糸帽『プッシーハット』の波だった」と書き、取材に出かけて最初に出会った5人連れの家族がこのハットを着用し持っていたプラカードには手書きで「プッシーの反乱」とあったと紹介。「『えー、こんな俗語を大っぴらに使ってもいいのかな』と、戸惑った」と書いています。

信じがたく救いようのない女性蔑視

映画「コレクター」などに出演して活躍している女優のアシュレイ・ジャッドさんのワシントンの集会での訴えを「ニューヨークタイムズ」が報じています。アシュレイ・ジャッドさんはトランプ氏が「アクセス・ハリウッド」というテレビ番組制作の中で番組パーソナリティのビリー・ブッシュ氏（彼は43代大統領ブッシュ氏の従弟でもある）と交わした会話に触れてトランプ氏が「著名人としての地位を利用して女性の意思に反することを強要し、女性のプライベートな部分をまさぐりさえする」ことを誇らしげに語る人物であることを批判。「ニューヨークタイムズ」の電子版はこの部分の「2005 recording」をクリックするとトランプ氏とブッシュ氏の会話の筆耕記録を読むことができます。

この会話の中でトランプ氏は女性をもっぱら性的対象として見ていることを隠そうとせず「（女性を）プッシーでギュッとつかんでしまえ」とか「君がスターになったら（女性たちは）それをさせてくれる。君は何でもすることができる」など信じがたい暴言を重ねています。こうした女性に対する侮辱的な会話を念頭においてアシュレイ・ジャッドさんの次の言葉を読むと女性たちの怒りの深さを理解し、なぜプッシー・ハットが象徴的な意味を持つのが理解されます。

アシュレイ・ジャッドさんは次のように訴えています。「それはつかむためにあるのではありません。それは富裕であるか、下品であるか、誇り高いか、キリスト教徒であるか、イスラム教徒であるか、仏教徒であるか、シーク教徒であるかを問わず新しい世代を生み出すためにあるのです」（「ニューヨークタイムズ」電子版1月21日）。トランプ氏がプッシーという言葉

連発して女性を侮辱し続けていることに対して、人間にとって最も崇高な女性の存在を「ピンクの海」にして突き付ける。そういう意義を持っていたことに納得が行きます。

トランプ氏はこうした発言が批判されて一応の謝罪やら反省を表明しましたが同時に「ビル・クリントンはもっとひどいことを言った」などと開き直っています。根本にある女性の見方の問題点を理解する能力は持っていないのでしょう。

トランプ投票者も予想外 憲法違反の大統領令

ウーマンズマーチはトランプ新大統領への抗議行動として、空前の広がりを見せました。それはトランプ新大統領が選挙期間中に打ち出した様々な政策への懸念と不安、批判が一つの大きな流れとなったものです。ウーマンズマーチだけではなくトランプ氏の政策に対して様々な抗議行動が展開されています。大統領就任行事に先立つ1月19日、ロサンゼルスで学校の教師、父母、生徒が抗議デモ・集会を行い、「ロサンゼルスタイムズ」が報じています。これはアメリカで最も大きな教員組合の二つが全国行動として行った抗議行動です。行動に参加したアリータ高校のペドロ・レイズ君は18歳で、1歳の時に両親に連れられて来ました。彼は市民権を持っていませんがオバマ政権の幼児期来米者猶予措置(DACA)によって法的な地位を保証されてきました。「トランプ氏が選挙で勝利した時、何が起きるのか不安で大変な緊張感が広がりました」とペドロ・レイズ君は話しています。同時に「僕は新大統領に希望をも持っています。何かが起きるまで決めつけないでほしいのです」とも話していました(「ロサンゼルスタイムズ」1月29日電子版)。

当ホームページに1月6日(2017年)にアップしたレポート「アメリカ大統領選挙 なぜトランプ氏に投票したのか」の中でトランプ氏に投票したウイスコンシン州ケノーシャの白人男性の発言を紹介しました。この男性は、トランプ氏に対してイスラム教徒やマイノリティの人々が不安を抱いていることについて「トランプ氏は議論を提起しただけなのだ」とし、「憲法に

違反することはできるはずがない」という趣旨の発言をしていました。しかし、1月27日金曜日に難民・移民の入国を制限する大統領令が出され執行されたことでペドロ・レイズ君の言う「何かが起きる」が現実のものとなってしまいました。ウイスコンシン州の白人男性の「トランプ氏は議論を提起しただけ」という見方は楽観的すぎたことが示されました。

問われる日本政府の対応

この入国制限措置を機に世界中のメディアがトランプ批判を一斉に展開し、各国指導者も一部極右と自認し、それを売り物にしている人は除いて多くがトランプ氏を批判し始めています。世界中のメディアがトランプ批判の声を報じる中で「ロイター」はトランプ氏の支持が強かった地域取材して次のように書いています。「トランプ氏の支持拠点となった地域の住民はテレビ画面に広がる人々の抗議行動に戸惑っているようである。彼らは外国との関係を損なうことや国中に広がる法外な争いに対して肩をすくめるだけである」(「ロイター」1月30日電子版)。世界中に広がる批判を前にわが安倍総理大臣殿はどう対応するのでしょうか。「答える立場にない」と「肩をすくめる」だけではすみません。

大統領就任の翌日に空前の抗議デモが全米・全世界で巻き起こりました。「ウーマンズマーチ」として女性主体の抗議行動として。その後の入国制限令をめぐって全世界に広がるトランプ批判、アメリカ国内での司法による大統領令の差止決定。全米と世界の女性たちの先進的な取り組みが、その後の展開を予告していました。(金融・労働研究ネットワーク 田中 均)